

介護保険制度について

秋田県健康福祉部
長寿社会課介護保険チーム



お話しする内容

- **介護保険制度の概要**

- 介護保険制度の基本的な仕組み

- **介護保険制度をとりまく状況**

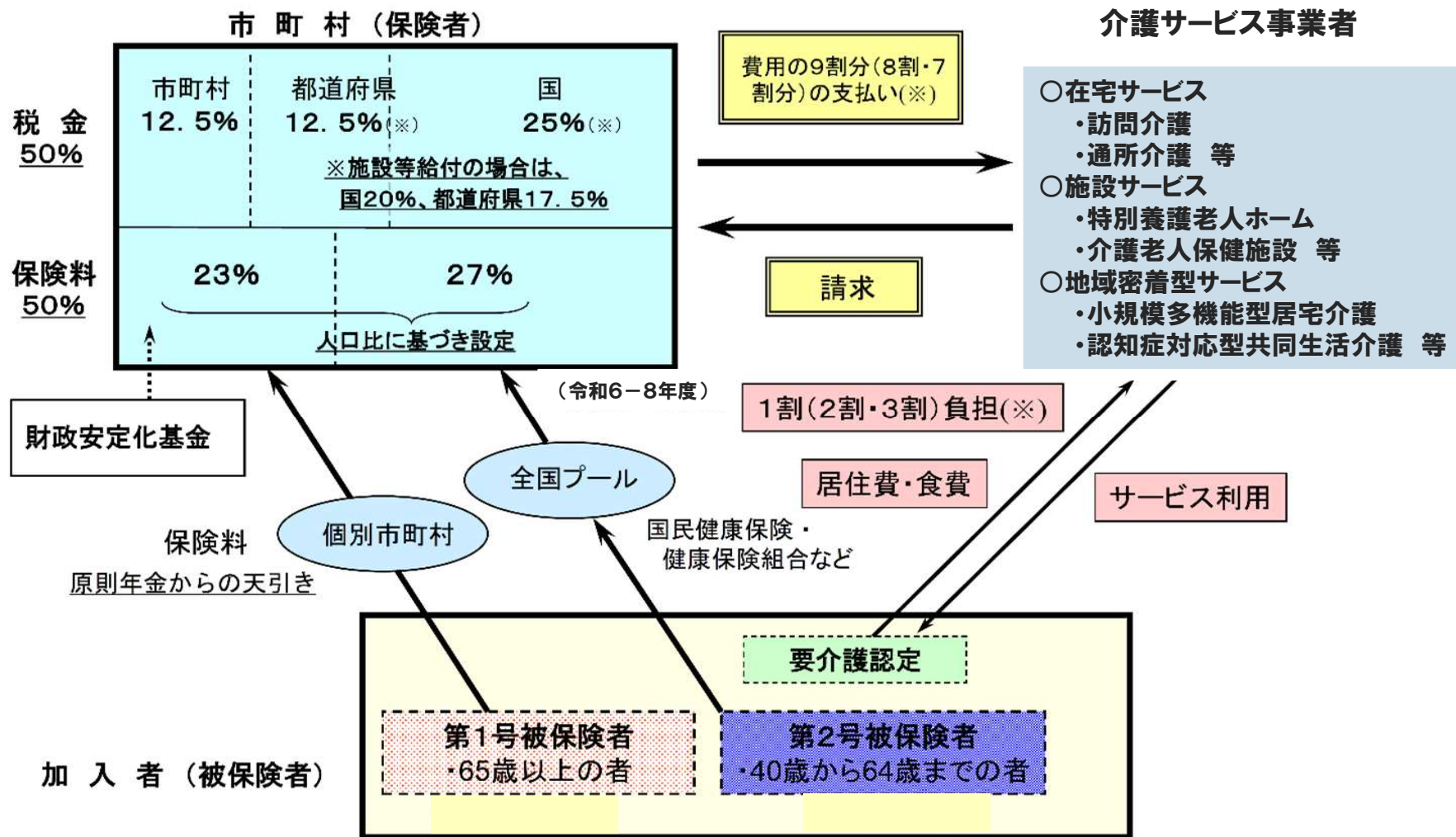
- 高齢者の状況
- 要支援・要介護者等の状況

はじめに

介護保険法 第一条(目的)

この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、**これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う**ため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

介護保険制度の仕組み



(※)一定以上所得者については、費用の2割負担又は3割負担

県内の保険者の状況

県内の保険者には、市町村単独と、一部事務組合の2種類の形態があります。

形 態	保険者数	構 成 市 町 村 等
市町村単独	20	秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、 鹿角市、潟上市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村、 藤里町、三種町、八峰町、五城目町、八郎潟町、 井川町、大潟村、羽後町、東成瀬村
一部事務組合	2	本荘由利広域市町村圏組合（由利本荘市、にかほ市） 大曲仙北広域市町村圏組合（大仙市、仙北市、美郷町）
合 計	22	25市町村

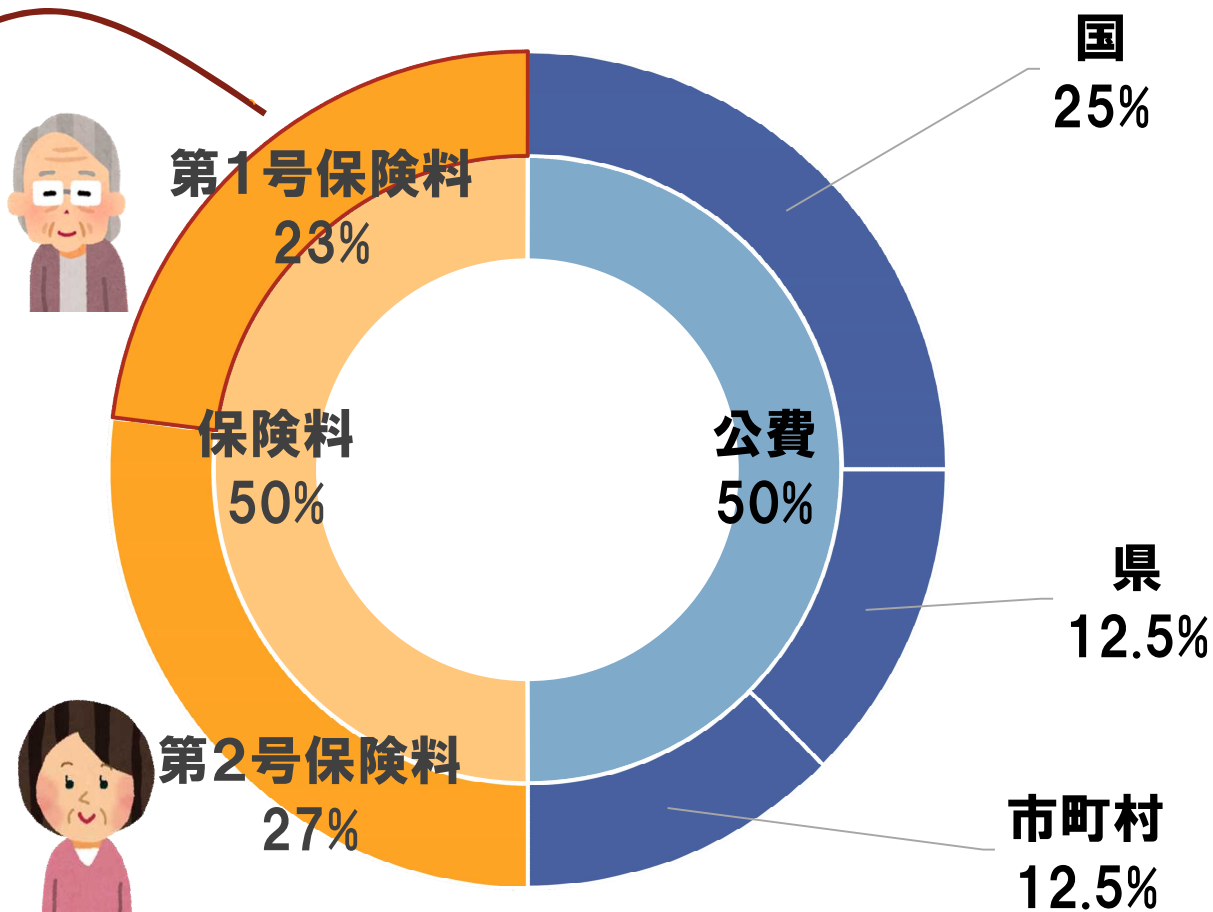
※ 本荘由利広域市町村圏組合は、令和8年度末を目途に解散を予定しています。

介護保険の財源

介護保険の財源の半分は保険料で、残りの半分は公費で賄われています。

第1号介護保険料(参考)
(令和6~8年度)

市町村名	保険料 基準月額(円)	順位
藤里町	7,800	1
五城目町	7,200	2
井川町	7,100	3
(県平均)	6,565	-
秋田市	6,232	18
小坂町	6,100	20
湯沢市	5,700	21
大潟村	4,600	22



介護サービスの種類

	都道府県・政令市・中核市が指定・監督を行うサービス	市町村が指定・監督を行うサービス
介護給付を行うサービス	<p>◎居宅介護サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問介護（ホームヘルプサービス） ○訪問入浴介護 ○訪問看護 ○訪問リハビリテーション ○居宅療養管理指導 ○特定施設入居者生活介護 ○福祉用具貸与 ○特定福祉用具販売 <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通所介護（デイサービス） ○通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○短期入所生活介護（ショートステイ） ○短期入所療養介護 <p>◎施設サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護老人福祉施設 ○介護老人保健施設 ○介護療養型医療施設 ○介護医療院 <p>横手市、北秋田市、羽後町、八峰町、東成瀬村、湯沢市、男鹿市には、条例で県から権限を移譲している。</p>	<p>◎地域密着型介護サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○地域密着型通所介護 ○認知症対応型通所介護 ○小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護（グループホーム） ○地域密着型特定施設入居者生活介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ○複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） <p>◎居宅介護支援</p>
予防給付を行うサービス	<p>◎介護予防サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防訪問入浴介護 ○介護予防訪問看護 ○介護予防訪問リハビリテーション ○介護予防居宅療養管理指導 ○介護予防特定施設入居者生活介護 ○介護予防福祉用具貸与 ○特定介護予防福祉用具販売 <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防短期入所生活介護（ショートステイ） ○介護予防短期入所療養介護 	<p>◎地域密着型介護予防サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防認知症対応型通所介護 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 ○介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム） <p>◎介護予防支援</p>

利用者から見た介護保険サービス利用の流れ

申請

介護保険被保険者証をもって、市町村に要介護認定の申請をします。申請にあたって必要になるので、あらかじめ、主治医の氏名と所属医療機関を確認しておく必要があります。

認定調査・ 主治医意見書

市町村では申請を受けて、**認定調査員**がご自宅などを訪問し、どの程度の介護が必要かを調査をします。また、市町村から、申請書に記入された主治医に意見書の作成を依頼します。

介護認定審査会

認定調査の結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家で構成する介護認定審査会で要介護度等を判定します。

認定

介護認定審査会の審査・判定結果に基づき、市町村が認定し、要介護度などが通知されます。申請から認定までは原則30日以内に行われます。認定は期限付きです。

ケアプランの作成

ケアマネジャーを決めて、介護保険を利用して受けたいサービスの計画（ケアプラン）を立てます。

サービスの利用

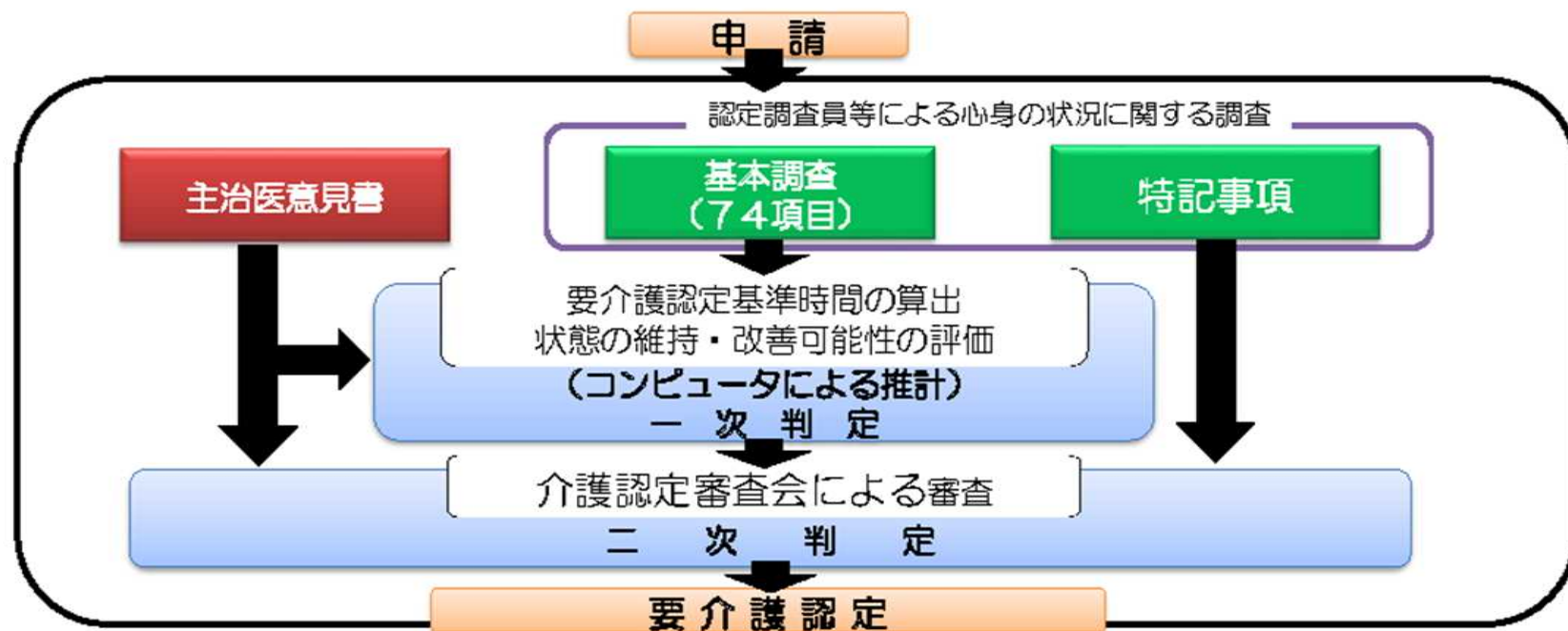
サービス利用者と契約し、サービスの利用を開始します。



要介護(要支援)認定について

～要介護度は全国一律の基準に基づき、客観的に判定されます～

- ◆ 要介護認定は、まず、市町村の調査員による心身の状況調査（認定調査）及び主治医意見書に基づくコンピュータ判定を行う。（一次判定）
- ◆ 次に保健・医療・福祉の学識経験者より構成される介護認定審査会により、一次判定結果、主治意見書等に基づき審査判定を行う。（二次判定）
- ◆ この結果に基づき、市町村が申請者についての要介護認定を行う。



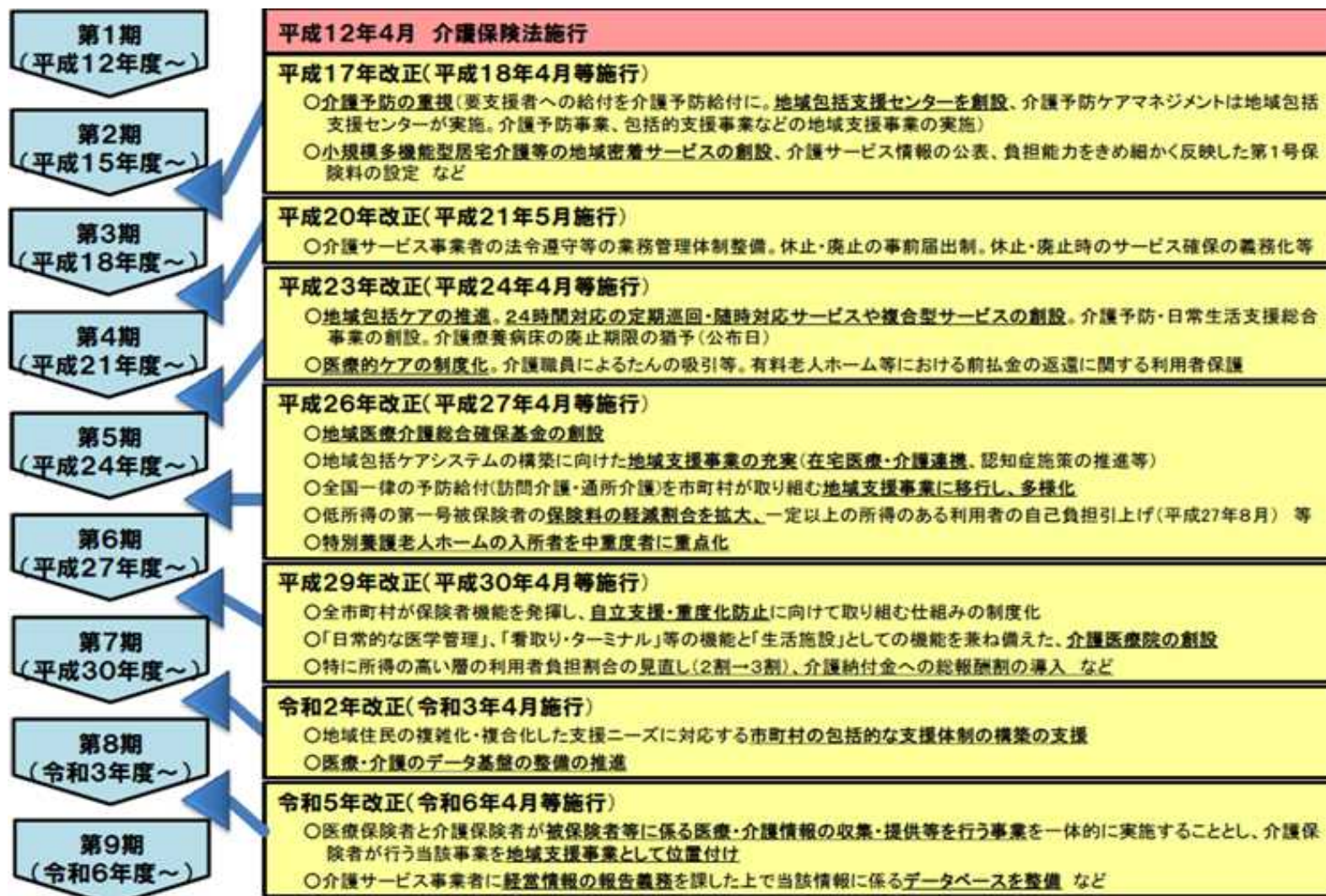
要介護認定に係る有効期間について

要介護認定制度（有効期間）

申請区分等		原則の認定有効期間	設定可能な認定有効期間の範囲
新規申請		6ヶ月	3ヶ月～6ヶ月→3ヶ月～12ヶ月（H24年度改正）
区分変更申請		6ヶ月	3ヶ月～6ヶ月→3ヶ月～12ヶ月（H23年度改正）
更新申請	前回要支援→今回要支援	6ヶ月→12ヶ月 （H16年度改正）	3ヶ月～12ヶ月→3ヶ月～24ヶ月（H27年度改正） →3ヶ月～36ヶ月（H30年度改正） →3ヶ月～48ヶ月（R3年度改正）※
	前回要介護→今回要介護	6ヶ月→12ヶ月 （H16年度改正）	3ヶ月～12ヶ月→3ヶ月～24ヶ月（H16年度改正） →3ヶ月～36ヶ月（H30年度改正） →3ヶ月～48ヶ月（R3年度改正）※
	前回要支援→今回要介護 前回要介護→今回要支援	6ヶ月→12ヶ月 （H27年度改正）	3ヶ月～6ヶ月→3ヶ月～12ヶ月（H23年度改正） →3ヶ月～24ヶ月（H27年度改正） →3ヶ月～36ヶ月（H30年度改正）

※直前の要介護度と同じ要介護度と判定された場合に適用

介護保険制度の主な改正の経緯



お話しする内容

- 介護保険制度の概要

- 介護保険制度の基本的な仕組み

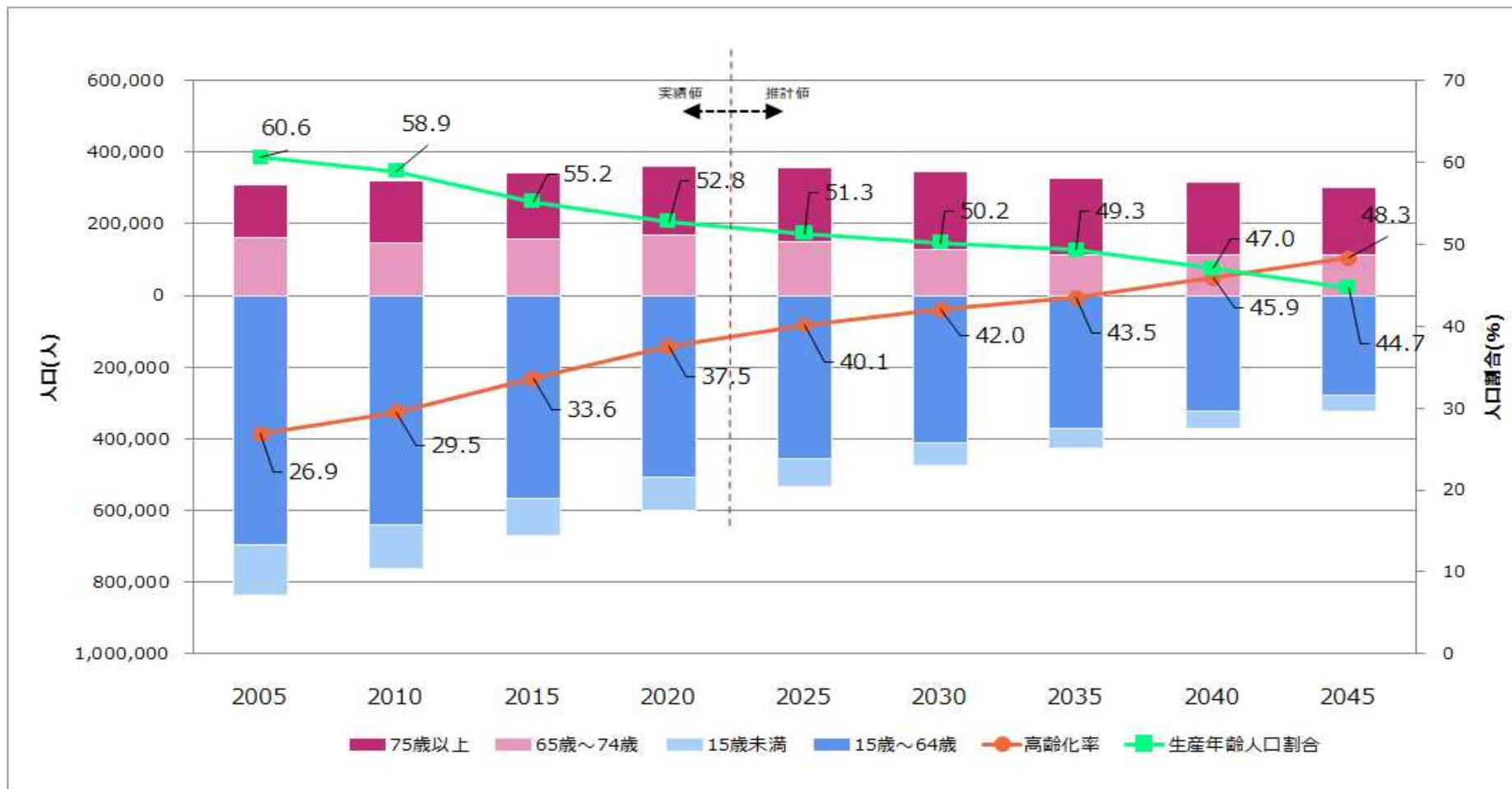
- 介護保険制度をとりまく状況

- 高齢者の状況

- 要支援・要介護者等の状況

秋田県の人口と高齢化率の推移

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040（令和22）年には、本県の高齢化率は45.9%に達する見込みです。

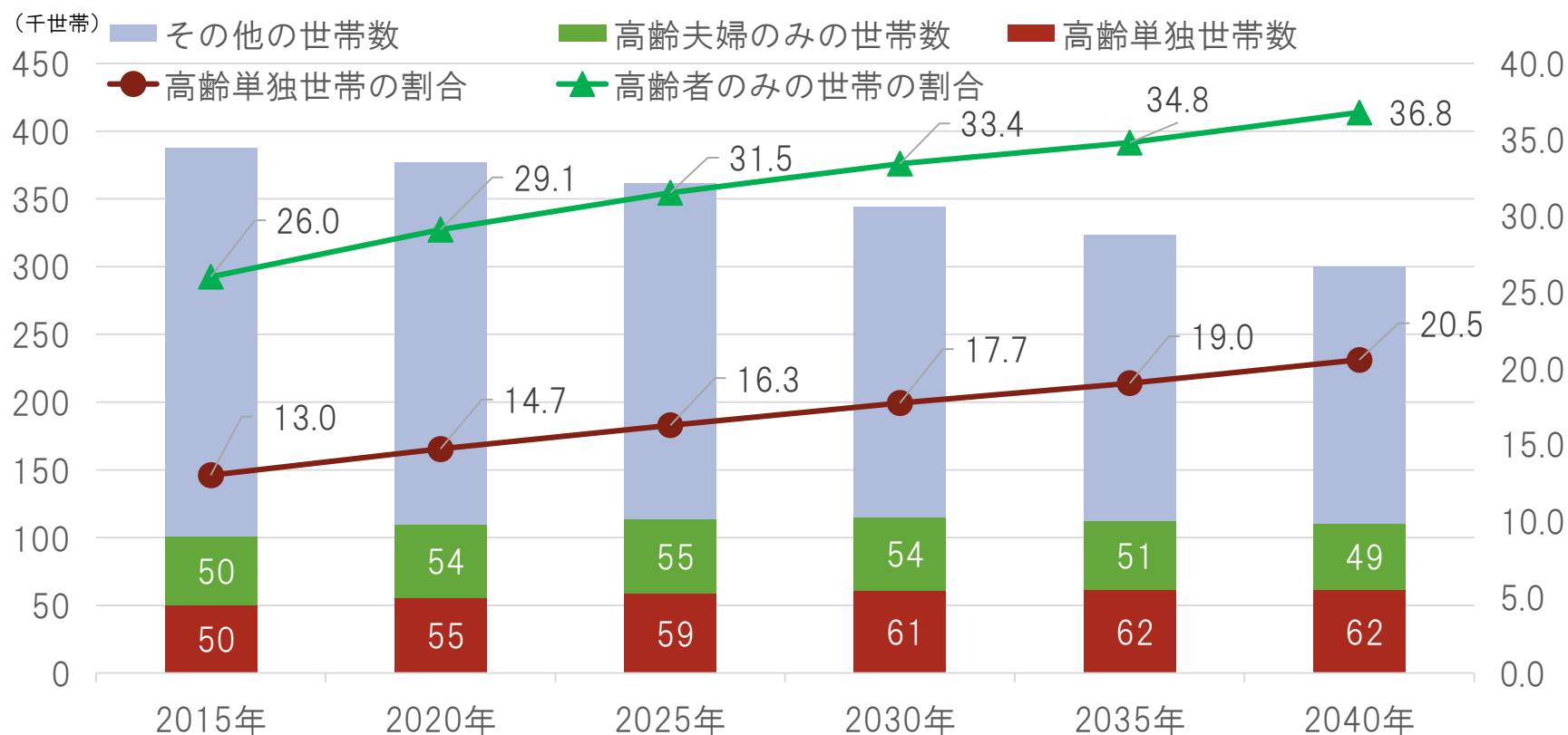


出典: 2020年まで: 総務省「国勢調査」

2025年以降: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023)年推計)」

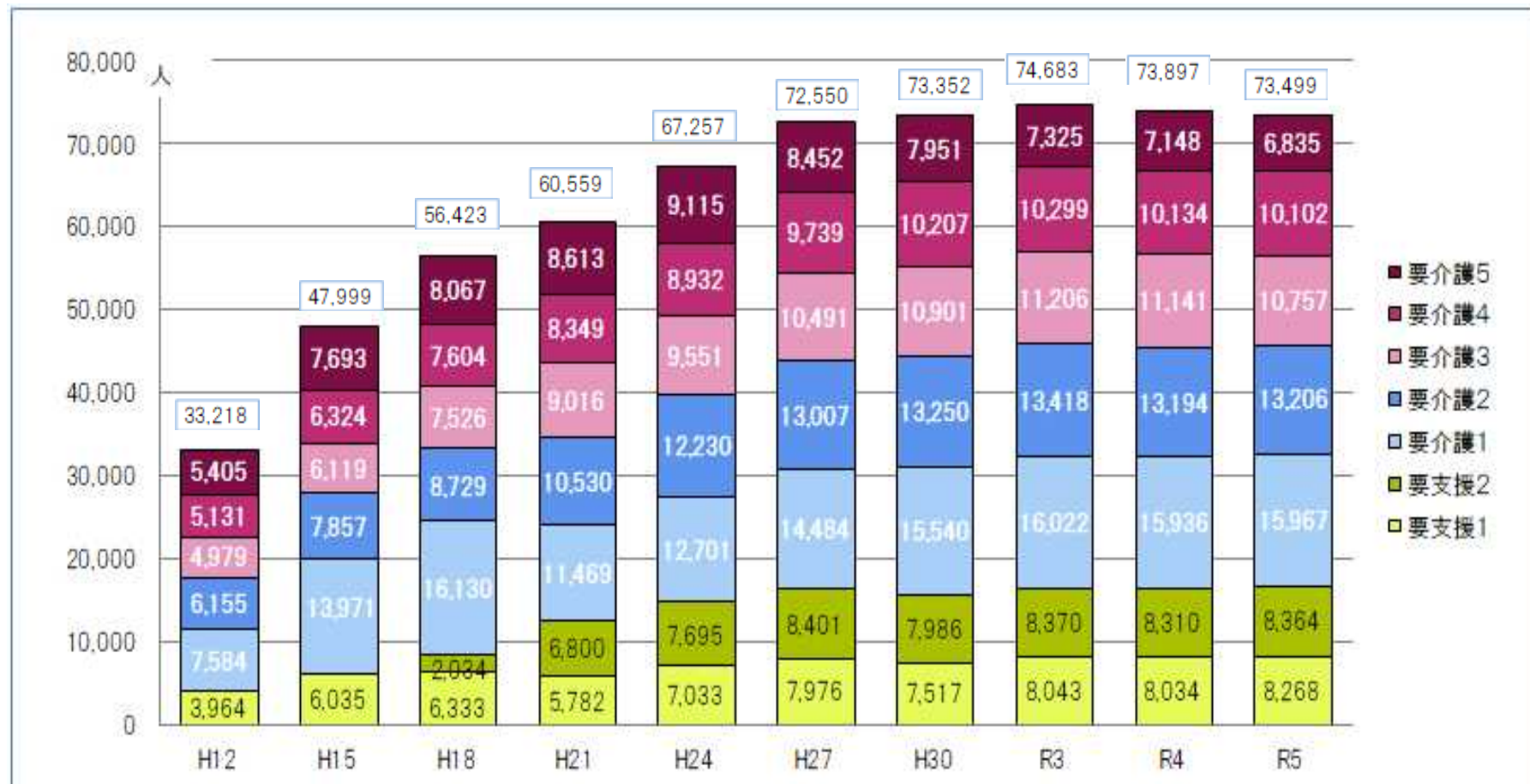
秋田県の高齢者世帯数の推移

- ◆ 県内の総世帯数のうち、高齢単独世帯の割合は2040（令和22）年には20.5%に、高齢者のみの世帯（高齢単独世帯及び高齢夫婦のみの世帯の合計）の割合は36.8%に達する見込みです。
- ◆ 家族介護力の大幅な低下が懸念されます。



秋田県の要支援・要介護認定者数の推移

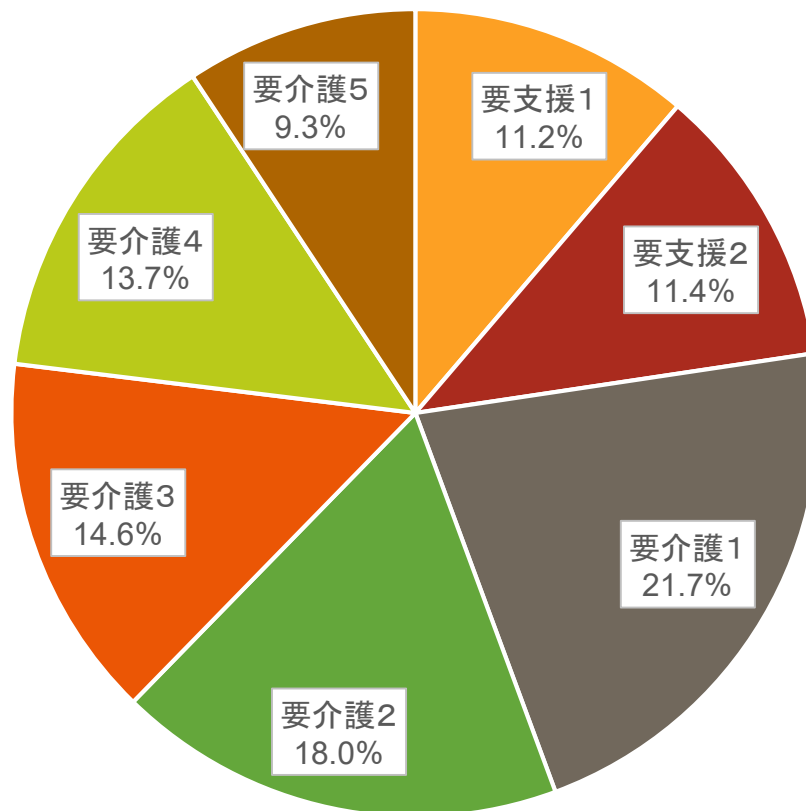
介護保険制度創設時の2000（平成12）年に33,218人だった要支援・要介護認定者数は、2023（令和5）年には73,499人となり、2000（平成12）年と比較すると、**約2.2倍**に増加しています。



要介護認定者の状況(R5.10月末現在)

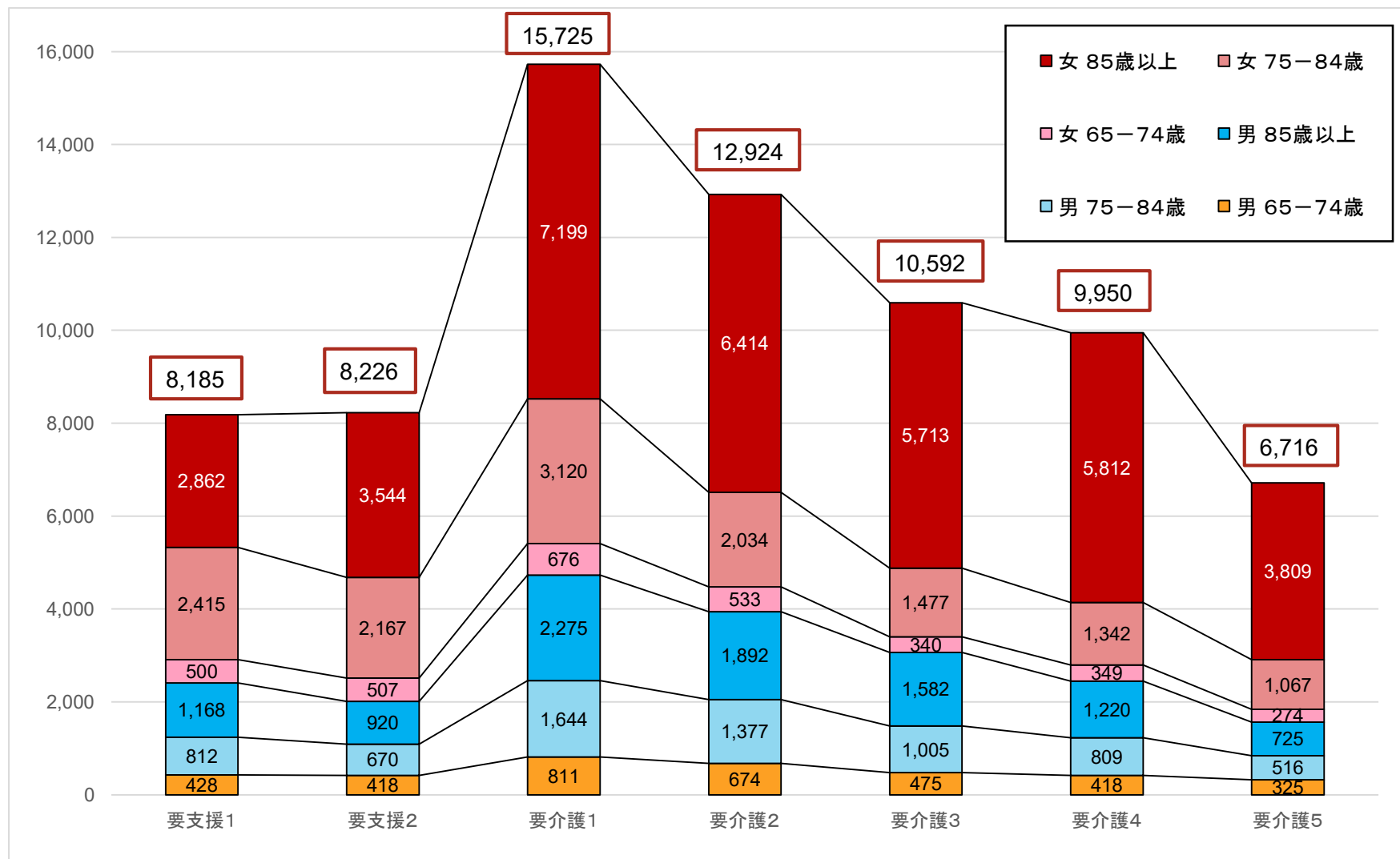
要支援・要介護認定者数（単位：人）

	R5年 10月末
要支援1	8,268
要支援2	8,364
要介護1	15,967
要介護2	13,206
要介護3	10,757
要介護4	10,102
要介護5	6,835
合 計	73,499



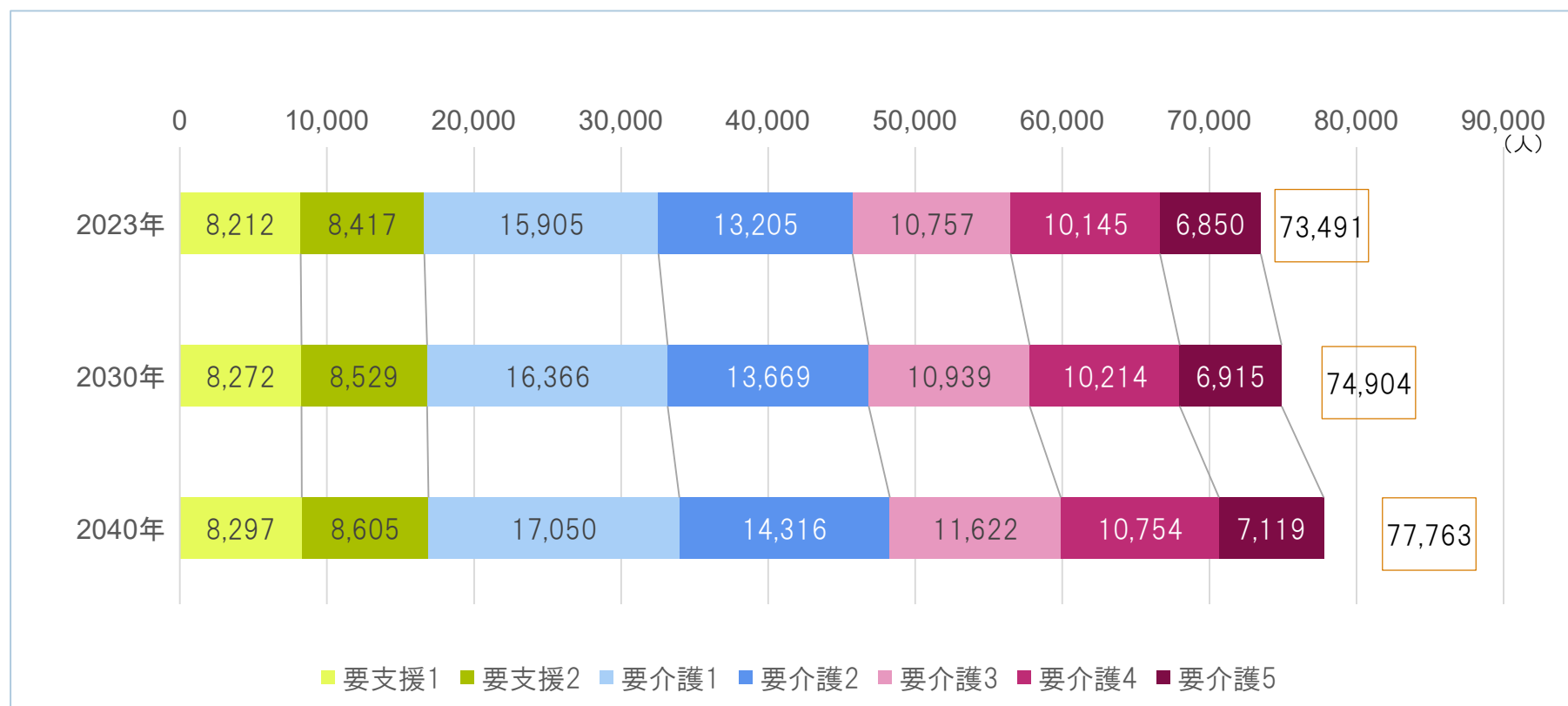
参考：男女の要介護認定

(男女・年代区分あり・認定者数・第1号被保険者：R5.10)



秋田県の要支援・要介護認定者数の将来推計

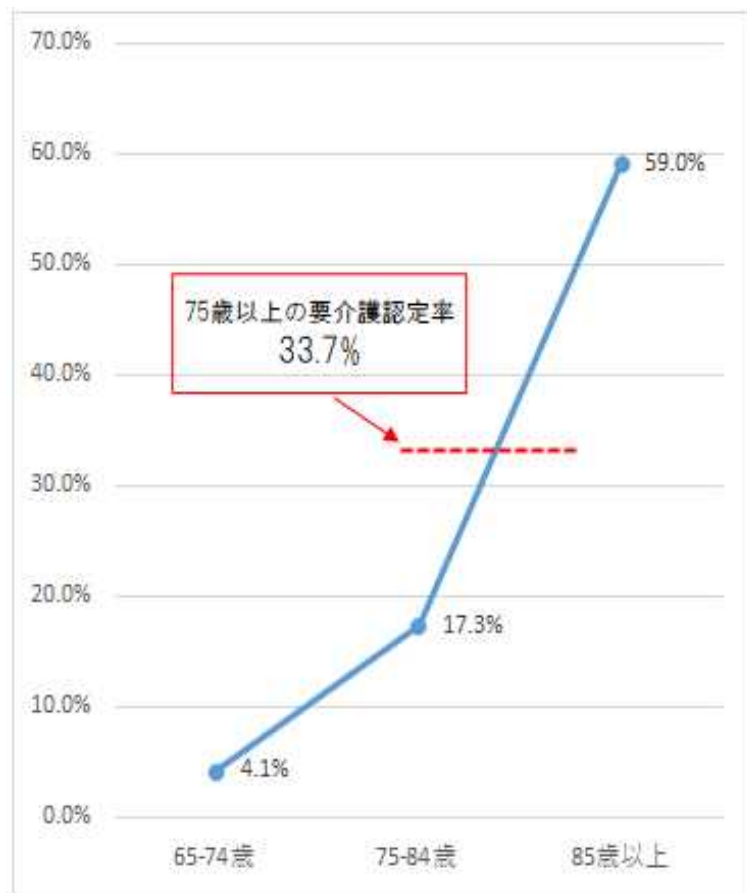
本県では65歳以上の第1号被保険者数は減少していくものと推計されていますが、要支援・要介護認定者数については、認定者となる割合が高い75歳以上の人口が依然として増加していくことから、今後も増加を続けるものと推計されています。



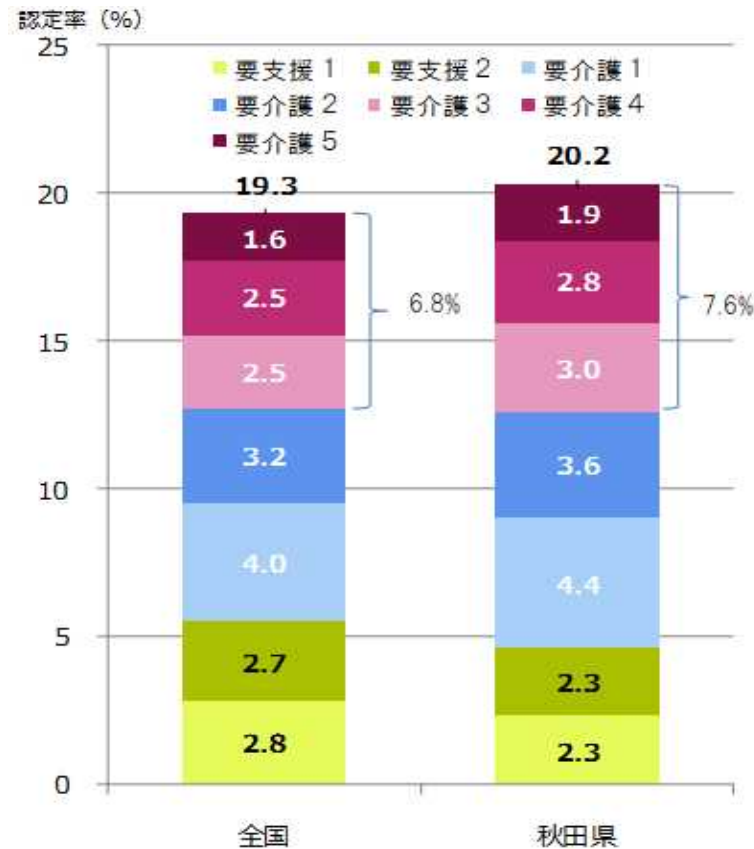
【参考：秋田県の特徴】

要支援・要介護認定を受けている高齢者のうち、本県は全国と比較して、要介護3以上の重度の方の割合が高くなっています。

年齢階級別の要介護認定率（秋田県）



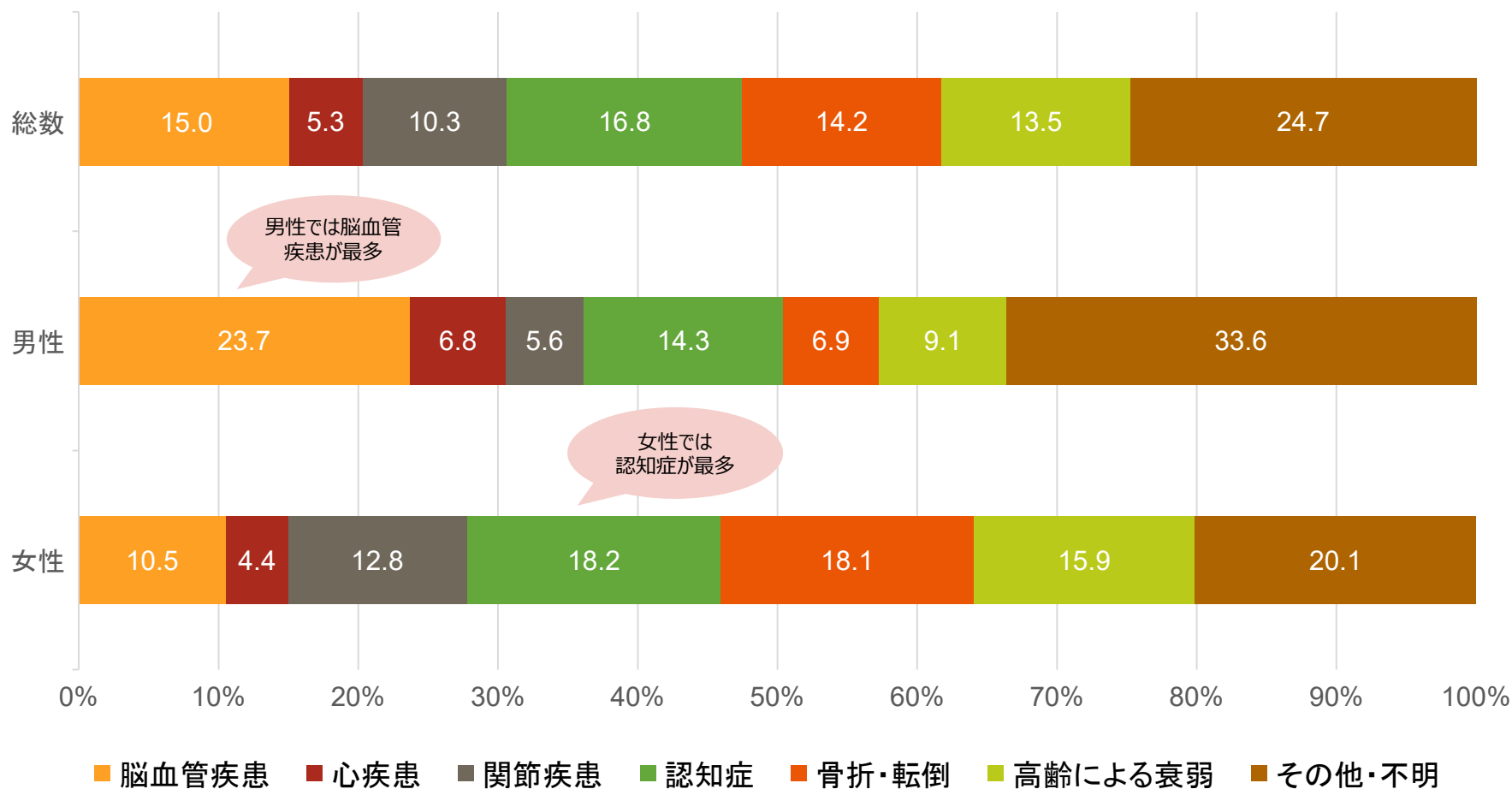
要介護認定率の対全国比較



※要介護度ごとに四捨五入しているため、合計とは必ずしも一致しません。

【参考】介護が必要になった主な原因(65歳以上)

介護が必要となる原因としては、男性は脳血管疾患が、女性は認知症が最も多くなっています。



厚生労働省 要介護認定適正化事業ホームページの御案内

認定調査員向けeラーニング、各種研修動画等が掲載されています。

厚生労働省 要介護認定適正化事業

HOME

業務分析データ

認定調査員向け
eラーニング

認定質問窓口

令和2年度
認定調査員能力向上研修

研修会用資料

自治体の取組事例

オンライン審査会
書面審査について

お知らせ

2024-04-23 **NEW!!**

「認定調査員向けeラーニング」については、本日より再開しておりますのでお知らせいたします。

2024-04-10 **NEW!!**

システム改修中のため、「認定調査員向けeラーニング」及び「認定質問窓口」については、一時停止しております。再開時期については、追ってお知らせいたします。
また、要介護認定適正化事業事務局のメールアドレスについても、再開次第お知らせいたします。

2024-03-25 **NEW!!**

「介護認定審査会事例」解説動画が厚生労働省Youtubeチャンネルにて公開されました。
介護認定審査会の進め方や審査のポイントについて、模擬的な審査会の様子を見ながら解説する動画となっています。
動画視聴の際に参照いただく資料は以下よりダウンロードください。

